



# 第112回 県内企業景況調査

当研究所では、県内の景気動向を探るため四半期毎に県内企業景況調査を行っています。このほど、2018年5月に実施した調査結果を下記のとおりとりまとめました。

ご多用のなかご回答頂きました皆様に厚くお礼申し上げます。

## 【 調査要領 】

1. 調査目的：県内企業の業況と経営動向の把握および県内景況判断資料の作成
2. 調査対象：県内主要企業465社（回答企業数376社、回答率80.9%）
3. 調査方法：郵送によるアンケート方式とヒアリング方式を併用
4. 調査期間：2018年5月1日～5月31日
5. 調査対象期間：2018年1～3月期 **実績**（前年同期比）  
 2018年4～6月期 **実績見込み**（前年同期比）  
 2018年7～9月期 **見通し**（前年同期比）
6. 調査事項
  - (1) 業況判断                      (2) 売上高                      (3) 受注残高                      (4) 在庫水準
  - (5) 操業度・稼働率              (6) 雇用人員                      (7) 販売価格                      (8) 仕入価格
  - (9) 採算（経常利益）              (10) 資金繰り                      (11) 経営上の問題点

### 7. 回答企業属性

(1) 業種別回答企業数

業種	項目	回答企業数	
		社数	構成比
製造業	輸送機械	11	2.9
	一般機械	11	2.9
	電気機械	11	2.9
	食料品	25	6.6
	窯業・土石製品	6	1.6
	その他	27	7.2
非製造業		285	75.8
	運輸	48	12.8
	水産	4	1.1
	建設	45	12.0
	卸売	72	19.1
	小売	45	12.0
	サービス	55	14.6
	その他	16	4.3
全産業		376	100.0

※構成比は四捨五入の関係で合計と必ずしも一致しない。

(2) 売上高別回答企業数

業種	製	運	水	建	卸	小	サ	そ	合	
										造
売上高	5億円未満	16	15	0	6	6	3	13	3	62
	5億～10億円未満	18	11	0	6	13	7	9	4	68
	10億～30億円未満	37	11	4	19	30	12	17	5	135
	30億～50億円未満	6	3	0	6	4	4	9	1	33
	50億～100億円未満	7	6	0	3	10	8	3	2	39
	100億円以上	7	2	0	5	9	11	4	1	39
合計	91	48	4	45	72	45	55	16	376	

**BSIについて**  
 BSIはビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、回答企業の「好転・増加・上昇」とする企業割合から「悪化・減少・下落」とする企業割合を差し引いた指標のことである。例えば回答企業のうち30%で業況が好転し、10%の企業が悪化した場合、BSIの値は30-10=20となる。BSIのプラスは好転、マイナスは悪化とみることができる。

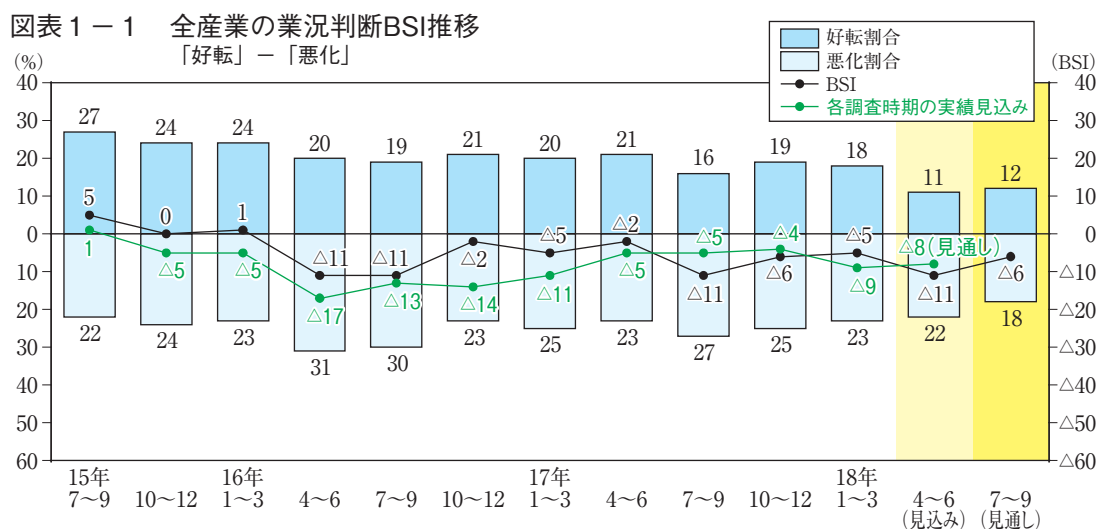
## 【要 約】 景況感、足もと悪化も先行き持ち直し

- 県内企業の業況判断BSIをみると、2018年1～3月期実績は△5と2017年10～12月期（△6）から幾分持ち直したが、足もと4～6月期の実績見込みは△11に悪化し前回見通し（△8）を下回った。もっとも、先行き7～9月期は△6まで持ち直す見通しであり、一進一退の状況にある。
- 天候不順や原油価格が騰勢を強め原料高などもあって足もとの景況感はやや悪化している。もっとも、先行きは「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録による観光客数増加への期待から、観光関連の業種を中心に持ち直す見通し。
- 製造業の業況判断BSIは、17年10～12月期実績2から18年1～3月期実績1（前回見込み△3）、4～6月期△2（前回見通し並み）、7～9月期についても△3の見通しとなっており、横這い圏内ながらやや悪化傾向。
- 非製造業の業況判断BSIは、18年1～3月期実績△8（前回見込み△9）から4～6月期は前回見通し（△9）を下回る△13へ悪化も、7～9月期は△7と持ち直す見通し。
- 経営上の問題点として最も多く挙げられたのは、引き続き「人材不足」、これに「売上げ・受注の不振」、「設備の老朽化」が続く。

### 1. 業況判断【図表1-1～1-4】

全産業の業況判断BSIをみると、2018年1～3月期実績は△5と、10～12月期（△6）から幾分持ち直し、前回調査時の見込み（△9）を上回ったが、足もと4～6月期実績見込みは△11と、前回見通し（△8）を下回った。もっとも先行き7～9月期は△6まで持ち直す見通しであり一進一退の状況にある。

業況判断の内訳をみると、「好転」企業割合は17年10～12月期19%、1～3月期実績18%、4～6月期11%と減少も、7～9月期は12%とやや増加の見通し。一方、「悪化」企業の割合は、



17年10～12月期25%から23%、22%、さらに先行き18%と減少する見通し。

天候不順や原油価格が騰勢を強め原料高などもあって足もとの景況感はやや悪化している。もともと、先行きは「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録による観光客数増加への期待から、観光関連の業種を中心に持ち直す見通し。

(注1) 2017年4月の原油価格(月央値)は53.85ドル/バレルに対し、18年4月は66.14ドル/バレルであった。

◆規模別・地域別

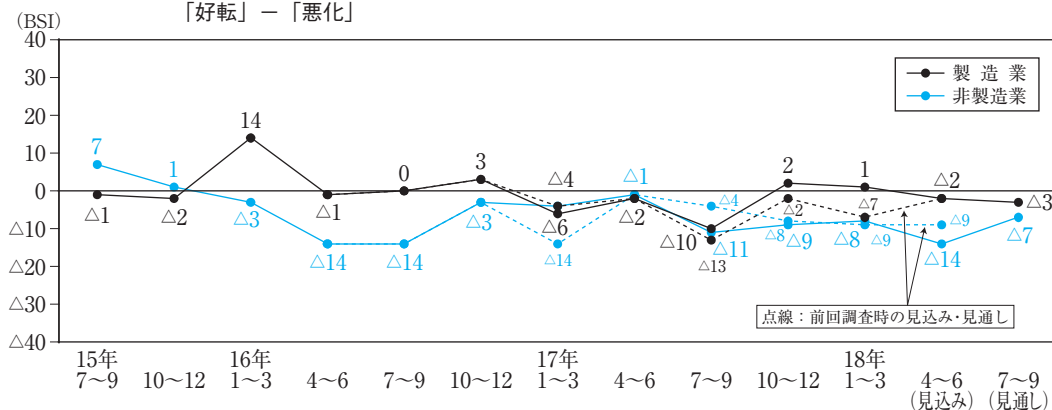
規模別にBSIをみると、常用雇用者数(パートを除く)が「19人以下」、「50～99人」、「100人以上」では先行き7～9月期はマイナス圏ながら持ち直す見通し。一方、「20～49人」ではやや悪化の見通し。

地域別にBSIをみると、先行き7～9月期は離島地区と県北地区はプラス圏まで大幅な回復、長崎地区と県央地区はマイナス圏ながら持ち直す一方、島原地区はやや悪化の見通し。

雇用規模別・地域別BSI

項目	社数	前期実績		今 期			来 期			
		前回の 実績見込み	実績	前回の 見通し	実績見込み	変化の 方向	見通し	今回実績 見込み比	変化の 方向	
雇用規模	19人以下	41	△18	△14	△5	△22	↑	△5	17	↑
	20～49人	120	△7	△4	△3	△7	↓	△8	△1	↓
	50～99人	103	△4	△4	△12	△8	↓	△3	5	↑
	100人以上	112	△8	△6	△9	△13	↓	△8	6	↑
地域	長崎	192	△9	△7	△8	△14	↓	△11	3	↑
	県央(諫早・大村)	56	△11	△16	△7	△17	↓	△10	7	↑
	島原	23	0	5	8	4	↓	0	△4	↓
	県北(佐世保)	86	△6	△3	△9	△7	↑	2	9	↑
	離島	19	0	16	△14	△5	↓	11	16	↑

図表1-2 製造業・非製造業別 業況判断BSI  
[好転] - [悪化]



図表1-3 業種別 業況判断BSI推移 (直近2年)

(BSI)

業 種	過去の調査の実績						今回調査		
	2016年		2017年				実績	見込み	見通し
							2018年		
	7~9 月期	10~12 月期	1~3 月期	4~6 月期	7~9 月期	10~12 月期	1~3 月期	4~6 月期	7~9 月期
全 産 業	△ 11	△ 2	△ 5	△ 2	△ 11	△ 6	△ 5	△ 11	△ 6
製 造 業	0	3	△ 6	△ 2	△ 10	2	1	△ 2	△ 3
輸 送 機 械	9	25	△ 9	△ 17	0	△ 9	9	△ 18	△ 9
一 般 機 械	25	△ 46	△ 33	△ 50	△ 50	△ 17	△ 27	△ 18	△ 27
電 気 機 械	34	18	27	0	0	10	18	18	0
食 料 品	△ 15	4	△ 4	21	8	22	20	8	20
そ の 他	△ 7	3	△ 7	3	△ 11	△ 7	△ 12	△ 6	△ 9
非 製 造 業	△ 14	△ 3	△ 4	△ 1	△ 11	△ 9	△ 8	△ 14	△ 7
運 輸	△ 21	△ 13	△ 29	14	△ 9	△ 19	△ 25	△ 36	△ 34
水 産	△ 80	△ 20	△ 50	△ 25	△ 60	△ 50	△ 75	△ 50	△ 25
建 設	△ 2	△ 4	11	△ 2	△ 4	7	13	△ 7	△ 14
卸 売	△ 10	△ 4	△ 9	△ 13	△ 15	△ 12	△ 15	△ 11	△ 2
小 売	△ 10	2	△ 2	△ 6	△ 14	0	4	△ 18	2
サ ー ビ ス	△ 25	△ 2	16	8	△ 15	△ 22	△ 18	△ 2	2
そ の 他	△ 13	25	△ 12	6	12	25	31	0	13

図表1-4 業種別 (細分類) 業況判断BSI及び企業割合の推移

(%, BSI)

業 種	2017年10~12月期				2018年1~3月期				2018年4~6月期				2018年7~9月期			
	(実績：前年同期比)				(実績：前年同期比)				(実績：前年同期比)				(実績：前年同期比)			
	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI
全 産 業	19	56	25	△ 6	18	59	23	△ 5	11	67	22	△ 11	12	70	18	△ 6
製 造 業	25	52	23	2	20	61	19	1	18	62	20	△ 2	16	65	19	△ 3
輸 送 機 械	9	73	18	△ 9	18	73	9	9	0	82	18	△ 18	9	73	18	△ 9
一 般 機 械	25	33	42	△ 17	18	37	45	△ 27	18	46	36	△ 18	18	37	45	△ 27
電 気 機 械	30	50	20	10	27	64	9	18	36	46	18	18	18	64	18	0
食 料 品	37	48	15	22	32	56	12	20	28	52	20	8	28	64	8	20
非 製 造 業	17	57	26	△ 9	17	58	25	△ 8	9	68	23	△ 14	11	71	18	△ 7
運 輸	13	55	32	△ 19	10	55	35	△ 25	2	60	38	△ 36	4	58	38	△ 34
道路旅客運送業	7	53	40	△ 33	7	43	50	△ 43	0	64	36	△ 36	0	64	36	△ 36
道路貨物運送業	13	60	27	△ 14	13	62	25	△ 12	6	44	50	△ 44	0	56	44	△ 44
水 運 業	13	49	38	△ 25	0	50	50	△ 50	0	50	50	△ 50	0	50	50	△ 50
水 産	25	0	75	△ 50	0	25	75	△ 75	0	50	50	△ 50	0	75	25	△ 25
建 設	19	69	12	7	22	69	9	13	11	71	18	△ 7	2	82	16	△ 14
卸 売	19	50	31	△ 12	14	57	29	△ 15	10	69	21	△ 11	15	68	17	△ 2
機械器具卸売業	15	54	31	△ 16	15	62	23	△ 8	8	69	23	△ 15	15	77	8	7
建築材料卸売業	20	70	10	10	9	73	18	△ 9	18	55	27	△ 9	18	64	18	0
小 売	18	64	18	0	22	60	18	4	9	64	27	△ 18	18	66	16	2
各種商品小売業	25	75	0	25	20	60	20	0	10	60	30	△ 20	20	70	10	10
機械器具小売業	31	50	19	12	27	60	13	14	13	74	13	0	20	73	7	13
サ ー ビ ス	8	62	30	△ 22	11	60	29	△ 18	11	76	13	△ 2	13	76	11	2
そ の 他	9	36	55	△ 46	30	30	40	△ 10	30	70	0	30	40	60	0	40

**(1) 製造業 (図表1-2、1-3、1-4)**

製造業の業況判断BSIは、17年10~12月期実績2から18年1~3月期実績1（前回見込み△3）、足もと4~6月期△2（前回見通し並み）、先行き7~9月期についても△3の見通しとなっており、横這い圏内ながらやや悪化傾向。

**◆業種別**

**輸送機械**（17年10~12月期実績△9→18年1~3月期実績9→4~6月期実績見込み△18→4~6月期見通し△9、以下同順にBSIのみ表記）のBSIは、1~3月期実績9と前期△9から回復も、足もと△18へ悪化、先行きについては△9と持ち直しの見通し。高めの操業ながら、低船価が続く環境が厳しく、大手造船所の受注減などから先行き不透明感が強い。

**一般機械**（△17→△27→△18→△27）では、BSIは1~3月期実績が△27と前期から悪化も、足もと△18と持ち直し。競争激化による受注残の減少、操業度の低下などから先行きは△27と悪化の見通し。

**電気機械**（10→18→18→0）では、BSIは足もとまで好調に推移も先行き0に低下の見通し。

**食料品**（22→20→8→20）では、物流費や材料費の上昇などからBSIは足もと低下も、世界遺産登録による観光客数の増加への期待などから先行き20へと回復する見通し。

**(2) 非製造業 (図表1-2、1-3、1-4)**

非製造業の業況判断BSIは、1~3月期実績△8（前回の実績見込み△9）から足もと4~6月期は前回見通し（△9）を下回る△13へ低下も、先行き7~9月期は△7と持ち直す見通し。

**◆業種別**

**運輸**（△19→△25→△36→△34）では、燃油費の上昇によるコスト増から17年10~12月期実績△19、18年1~3月期実績△25、足もと△36まで悪化。先行きは△34とやや持ち直しも、マイナス圏で推移。

このうち、**道路旅客運送**（△33→△43→△36→△36）では、1~3月期に悪化したあと、持ち直し。**道路貨物運送**（△14→△12→△44→△44）は燃油費上昇やドライバー不足などから、足もと・先行きとも△44と大きく悪化の見通し。

**水産**（△50→△75→△50→△25）は、昨年のアジ・サバ類の水揚げ減少の反動もあり先行きは△25へと持ち直す見通し。

**建設**（7→13→△7→△14）は、1~3月期実績13から、受注環境の悪化や技術者不足などから足もと△7へ大幅に悪化し、先行き7~9月期も△14とさらに悪化の見通し。

**卸売**（△12→△15→△11→△2）は、1~3月期実績△15から△11、△2と持ち直す見通し。消費関連では、天候不順による生鮮食品の価格高騰、原油価格の高止まりのなか、消費者の節約

志向も依然強く厳しい経営環境が続く。

うち**農畜産物卸売** ( $\Delta 45 \rightarrow \Delta 11 \rightarrow \Delta 11 \rightarrow 0$ ) では、1～3月期実績は寒波による影響が徐々に和らぎ $\Delta 11$ まで持ち直し、先行き0まで改善の見通し。**建築材料卸売** ( $10 \rightarrow \Delta 9 \rightarrow \Delta 9 \rightarrow 0$ ) は、1～3月期、足もととも $\Delta 9$ と悪化も、先行きは0まで持ち直す見通し。

**小売** ( $0 \rightarrow 4 \rightarrow \Delta 18 \rightarrow 2$ ) では、1～3月期実績は4と前期の0から改善したが、足もとは天候不順が来店客数に影響したほか季節商材の動きが鈍く $\Delta 18$ へ大幅に悪化。先行きについては、季節商材の伸びや訪日客増、世界遺産登録による観光客増加期待などからBSIはプラス圏へ回復の見通し。

**サービス** ( $\Delta 22 \rightarrow \Delta 18 \rightarrow \Delta 2 \rightarrow 2$ ) のBSIは、1～3月期実績 $\Delta 18$ から足もと $\Delta 2$ まで持ち直し、先行きプラス圏(2)へ回復の見通し。このうち**ホテル・旅館** ( $\Delta 46 \rightarrow \Delta 10 \rightarrow 30 \rightarrow 40$ ) は、1～3月期実績 $\Delta 10$ から足もとは30へとプラス圏まで大幅に回復。世界遺産登録による観光客数の増加が見込まれる先行きも40とさらに回復の見通し。

## 2. 売上高、受注残高【図表1-5】

**売上高BSI** ( $2 \rightarrow \Delta 8 \rightarrow \Delta 13 \rightarrow \Delta 8$ ) は、17年10～12月期2から18年1～3月期 $\Delta 8$ 、足もと $\Delta 13$ と悪化しており、先行きは $\Delta 8$ と幾分持ち直す見通し。

**受注残高BSI**については、製造業 ( $\Delta 4 \rightarrow \Delta 8 \rightarrow \Delta 9 \rightarrow \Delta 8$ ) はマイナス圏で一進一退の状況。



図表1-5 調査項目別BSI

		2018年1～3月期			4～6月期			7～9月期見通し	
		前回実績見込み	今回実績	前回比	前回見通し	今回実績見込み	前回比	見通し	今回実績見込み比
売 上	全産業	2	△8	↓	△5	△13	↓	△8	↑
	製造業	6	△6	↓	1	△9	↓	△3	↑
	非製造業	1	△8	↓	△7	△14	↓	△9	↑
受注残高	全産業	△7	△8	↓	△4	△9	↓	△8	↑
	製造業	△4	△5	↓	2	△3	↓	0	↑
	非製造業	△7	△9	↓	△7	△11	↓	△11	→
在 庫	全産業	5	5	→	3	6	↑	1	↓
	製造業	0	3	↑	1	5	↑	△1	↓
	非製造業	6	6	→	5	6	↑	2	↓
操業度・稼働率	全産業	2	1	↓	△5	△9	↓	△5	↑
	製造業	13	8	↓	△1	△4	↓	△3	↑
	非製造業	△2	0	↑	△6	△10	↓	△7	↑
雇 用 人 員	全産業	△37	△35	↑	△40	△30	↑	△30	→
	製造業	△30	△27	↑	△30	△26	↑	△29	↓
	非製造業	△39	△38	↑	△43	△31	↑	△31	→
販 売 価 格	全産業	4	5	↑	4	6	↑	7	↑
	製造業	3	△2	↓	0	5	↑	6	↑
	非製造業	4	8	↑	6	7	↑	6	↓
仕 入 価 格	全産業	34	34	→	36	35	↓	31	↓
	製造業	36	40	↑	43	42	↓	36	↓
	非製造業	33	33	→	34	31	↓	29	↓
採 算	全産業	△9	△10	↓	△15	△18	↓	△13	↑
	製造業	△1	△10	↓	△14	△10	↑	△8	↑
	非製造業	△11	△10	↑	△15	△20	↓	△15	↑
資 金 繰 り	全産業	△4	△1	↑	△6	△4	↑	△4	→
	製造業	3	4	↑	△2	0	↑	△4	↓
	非製造業	△6	△3	↑	△7	△4	↑	△3	↑

### 3. 在庫、操業度・稼働率【図表1-5】

全産業の在庫水準BSI (5→5→6→1) は、小幅プラス(「過大」>「不足」)で推移の見通し。製造業(0→3→5→△1)では、「適正」との回答割合は1～3月期以降、83%→87%→87%と8割台で推移。非製造業(6→6→6→2)では足もとやや過剰感がみられるものの、先行きは和らぐ見通し。

操業度・稼働率のBSIは、製造業(13→8→△4→△3)では、足もと△4とマイナス圏に低下し、先行きは△3とやや持ち直す見通し。非製造業(△2→0→△10→△7)は、足もと△10から先行き△7と持ち直す見通し。

### 4. 雇用人員【図表1-5】

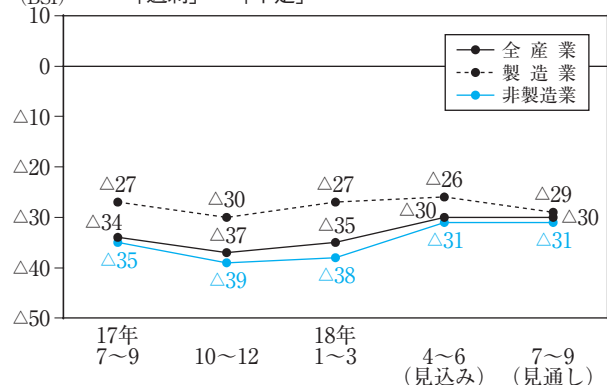
全産業の雇用人員BSI (△37→△35→△30→△30) は、足もと・先行き幾分改善も、大幅マイナスの状況にあり、人員不足の状況が続く。

製造業(△30→△27→△26→△29)では、先行き不足感がやや強まる見通し。このうち電気機械(△50→△55→△55→△55)、食料品(△33→△32→△32→△40)では特に不足感が目立つ。

非製造業(△39→△38→△31→△31)では足もと・先行き幾分改善も△31と大幅なマイナスが続く見通し。このうち運輸(△50→△58→△52→△52)では、人員が「適正」との割合が先行き4割台にとどまる。

※本調査における「雇用」とは、常用雇用者(パートを除く)。派遣社員は除く。

図表2 全産業・製造業・非製造業別 雇用人員BSI 「過剰」-「不足」



### 5. 販売価格・仕入価格【図表1-5】

全産業の販売価格のBSI (4→5→6→7) は、小幅ながらプラス(「上昇」>「低下」)で上昇傾向にあるが、販売価格引き上げが困難な状況にあることがうかがえる。

製造業(3→△2→5→6)では、1～3月期△2(「低下」超)から、足もとプラス5(「上昇」超)に転じ、先行きも6と幾分の上昇見通し。

非製造業(4→8→7→6)では、17年10～12月期4から18年1～3月期8へ上昇も足もと・先行きは幾分低下見通し。

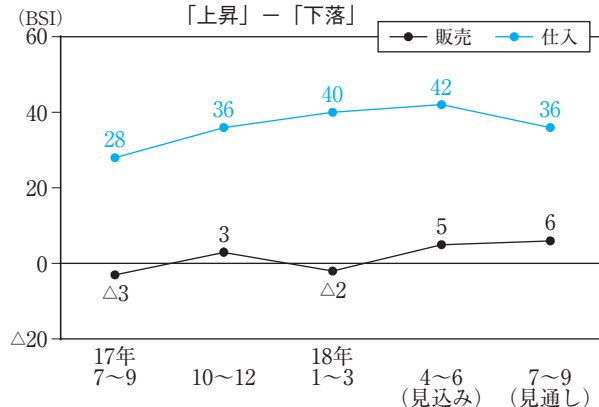
一方、仕入価格のBSI (34→34→35→31) は大幅なプラス(「上昇」>「低下」)となっており、先行き4ポイント低下も、原油価格や資材価格の上昇などを要因に高止まりが続く見通し。



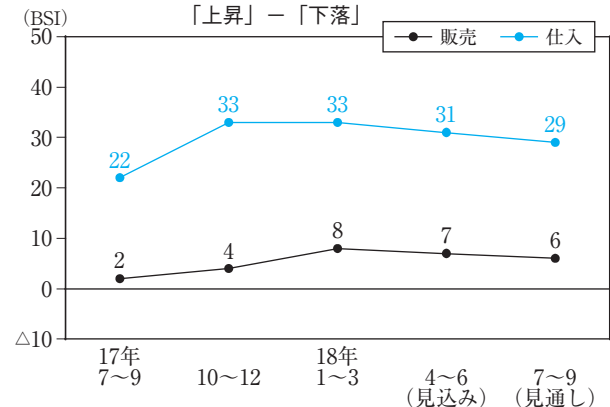
製造業（36→40→42→36）では、足もと42まで上昇し、先行きはやや低下。このうち食料品（26→32→40→36）は17年10～12月期26から足もと40まで上昇、先行きは36とやや低下も高止まりが続く見通し。非製造業（33→33→31→29）でも足もと・先行きやや低下も高水準の見通し。

製造・非製造業とも仕入価格の上昇傾向が続くなか、販売価格は依然小幅上昇にとどまっており、原材料や資材価格の高止まりのなか、販売価格への転嫁難もあって収益を圧迫し、厳しい経営環境が続いていることがうかがえる。

図表3-1 製造業の販売・仕入価格BSI  
〔上昇〕－〔下落〕



図表3-2 非製造業の販売・仕入価格BSI  
〔上昇〕－〔下落〕



## 6. 採算、資金繰り【図表1-5】

全産業の採算（経常利益）BSI（ $\Delta 9 \rightarrow \Delta 10 \rightarrow \Delta 18 \rightarrow \Delta 13$ ）は、1～3月期実績 $\Delta 10$ から4～6月期は $\Delta 18$ まで悪化しており、物流コストや原油コストの増加などの価格転嫁難からマイナス幅が拡大。7～9月期は $\Delta 13$ と幾分持ち直す見通し。採算が「好転」する企業の割合は20%→19%→10%→11%と1割程度に低下しており、厳しい経営環境を示している。

全産業の資金繰りBSI（ $\Delta 4 \rightarrow \Delta 1 \rightarrow \Delta 4 \rightarrow \Delta 4$ ）は、足もと・先行きとも $\Delta 4$ と横這いの見通し。

## 7. 経営上の問題点【図表2】

経営上の問題点（3つ以内の複数回答、全産業計）は「人材不足」が前回と同じく58%と依然高水準。これに次ぐのが「売上・受注の不振」（40%）。3位は「設備の老朽化」（27%）となった。また、製造業と運輸業では、原油価格の急激な上昇から「仕入れ商品又は原材料」、卸売業では「諸経費（物流費、物件費等）の増大」が課題となっている。

（泉 猛）

図表4 業種別経営上の問題点  
（3つ以内の複数回答）

業 種	第1位	第2位	第3位
全産業計	◆人材不足 (56%)→58%	◆売上げ・受注の不振 (40%)→40%	◆設備の老朽化 (27%)→27%
製 造	◇人材不足 (47%)→52%	◇仕入れ商品又は原材料の値上り (43%)→42%	◇売上げ・受注の不振 (32%)→38%
運 輸	◇人材不足 (66%)→64%	◇仕入れ商品又は原材料の値上り (43%)→34%	◇売上げ・受注の不振 (32%)→32% ◇設備の老朽化 (30%)→32%
水 産	◇設備の老朽化 (75%)→75% ◇省力化、合理化の遅れ (75%)→75%		◇人材不足 (50%)→25%
建 設	◇人材不足 (68%)→78%	◇売上げ・受注の不振 (49%)→50%	◇労働時間の短縮 (17%)→25%
卸 売	◇人材不足 (53%)→55%	◇売上げ・受注の不振 (51%)→48%	◇諸経費（物流費、物件費等）の増大 (31%)→30%
小 売	◇人材不足 (61%)→59%	◇売上げ・受注の不振 (39%)→39%	◇設備の老朽化 (27%)→32%
サービス	◇人材不足 (54%)→60%	◇設備の老朽化 (39%)→46%	◇売上げ・受注の不振 (39%)→44%

(注) 1. 各業種毎の回答先数に対する割合  
2. ( )内の数字は前回調査時（2018年2月）

## ■景況感の判断理由など（抜粋）

区分	状況の説明など
製造業	
造船	・マーケットの長期低迷、低船価。しばらく低船価が続く。
輸送機械	・5年先くらいまで見通せる状況である。 ・建造、修繕ともに稼働率も順調。 ・短期集中的な工事が多いため、現業作業員（下請工）の確保が難しい。技術者・現業作業員の高齢化による技術力の低下が予想される。
はん用機械器具	・市況では、国内外の設備投資の停滞感もあり、受注環境については厳しい状況である。
一般機械	・客先へ単価アップ交渉実施中。 ・仕事量の減少により人員過剰で定時間の仕事やとある。また原材料においては鉄板、特殊な材質の材料が値上がりしており利益を圧迫している。 ・生産性の向上を図る必要あり。何としても受注高を上げることに傾注して行く。
電機機械器具	・技術職者の不足。人員不足による納期遅れ、残業時間増加が考えられる。中途・定期社員による人材確保を行う。
電気機械	・仕事の更なる業務改善・効率化による生産能力の向上が必要。人材の計画的・中長期的な育成および後継者不足。中長期計画の策定による段階的な主要施策の実行。採用活動の強化・人材育成。 ・銅、アルミ、鉄鋼の値上がりが今年に入って著しい。こうした原材料の値上がりに対して、安価材への切り替えて対応している。 ・仕事量が減少する為、受注確保が必要。

食料品	食料品	・物流費、包装資材等が上昇している。人員不足で募集しても人が集まらない状況。しばらくはこの様な状況が続くと思われる。
	〃	・物流費の上昇が気になる。夏向けの商品に期待。
	〃	・V・ファーレン効果や世界遺産の認定等により、観光客増加が見込まれ、ある一定の売上げが期待できる。一方、労務費や物流費等の経費、さらには、それを要因とする仕入商品の値上がりにより採算面は予断を許さない状況。
その他製造業	金属製品製造	・諸経費・原材料の値上がり、賃金の上昇等を適切に販売価格に転嫁させなくてはならない。
	〃	・売上げ受注共に減少、仕入値が商品価格に乗せにくい。労働時間の短縮の為、無理な受注が出来ない。人材が不足していて人材がとれない。
	パルプ・紙・紙加工品製造業	・大手造船所からの受注残高が夏場以降減少してゆく見通しであり、他社への営業活動により取引先拡大を図っている。今後の事業展開が見込める分野への人員配置を優先的に行ってゆく。 ・事務職以外の求人に対して反応が皆無で、人材不足が深刻化しつつある。
非製造業		
運輸	鉄道	・大きな自然災害等がなければ、昨年同期と同程度で推移する見込み。
	〃	・「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録及び観光客の増加に期待。
	タクシー	・為替相場109円前後で1月と変わらない状態である。また原油価格70ドル/バレルと1月よりも上昇しており、今後は燃料高になりガソリン価格が上昇すると思われる。
建設業	道路旅客輸送	・長崎交通圏では、3月末までにタクシー営業車15%の減車を実施した。この結果一台あたりの売上額（運収）は増加したものの、総運収が95%台と低迷している。
	道路貨物輸送	・人材不足（特にドライバー）、原材料の値上がり（軽油価格の上昇）。
	水運業	・売上高は増車により増収傾向にある。原材料（燃料単価）の上昇が顕著。人材（ドライバー）不足により労働時間の短縮が困難。
建設業	総合工事	・燃料油（A重油）が上昇している。船員の最低賃金が上昇している。船員の採用が厳しい。
	〃	・技術的な面で高齢者が多くなり若者がいなくなりつつある。労働時間は昔に比べ短い。賃金は高く、経営が苦しくなった。
	設備工事	・近年、建設業に於ける労働者不足が進んでいる中、五島地区に於いては最も深刻で若手の労働者が雇用できない状況になってきており、従業員の高齢化が進んでいる。
	〃	・有資格者が高齢となっており、人材不足となっている。資格取得者の為の教育及び講習会等の参加で資格者の増加を図る。
卸売業	〃	・29年度が3月末で終わり新年度（30年）工事がここ数年間のように発生していないため、人員に余裕がある業者が多いが、県内でも地域差が大きい。
	〃	・人材不足のため受注したくてもできないことがある。その影響で売上が低下。50代が多く定年まで数年という人が続くとまだまだ人が足りない。
	農畜産物	・30年1～2月は前年12月中旬からの相場高により、前年同月売上対比110%台をこの時期キープしていた。しかし3月になると相場安へと転じて前年の3月売上は確保できたものの4月に入っても相場安の傾向が続く。
	機械器具	・3月の気温上昇にともない入荷量が増加し、昨年と比べるとやや単価安傾向。
小売業	水産物	・売上げ受注共に減少、仕入値が商品価格に乗せにくい。労働時間の短縮の為、無理な受注が出来ない。人材が不足していて人材がとれない。
	食料	・平年より時期がずれたものの、本年もブリは豊漁となったが、各地も豊漁であった為相場は軟調に推移し販売に苦戦。
	酒類	・依然として、売上がなかなか伸びない。仕入商品、原材料の値上がり、物流経費増の為あまり良くない。
サービス業	酒類	・業種や業態を越えた企業間競争の激化、物流費の上昇などによるコスト増、人手不足に伴う人件費の高まりなど経営環境はより一層の厳しさを増しております。4～6月については、昨年反動減が予想され、売上の的には非常に厳しい状況であることが予測される。
	総合小売	・売上は上昇傾向。人員不足への対応、原材料値上げの対応が課題。
	石油	・原油価格はアメリカと中東の政治的関係によって左右され、緊張が高まれば高まる程上昇する。仕入価格は高止まりしているため、販売価格も上昇し売上金額は増加している。
サービス業	家電	・価格競争で利益が出にくい業界ゆえ、人員不足でも人を増やせない。現在は好調に推移している利益高もいつまで続くかわからないため、人も簡単に増員できない。
	織物・衣類・身の回り小売	・人不足が解消されず、募集経費の増加と人件費の引き上げが続けば（採用条件の引き上げ）。
	旅館・その他宿泊所	・売上が伸びているが、いろんな経費がかかり過ぎており利益が残らない。
サービス業	その他の事業サービス	・賃金の上昇については、働き方改革の方向が定まらない中、今後とも賃金は増加していくと判断しており、合理化・効率化を更に推進していく。
	専門サービス	・働き方改革による労働時間改善は待ったなしである。計画的な技術継承による社員のスキルアップを進め、作業スピードアップ及びバックアップ体制の充実を図り、特定部員の負担を軽減させる。社員全員の時間管理の意識を向上させることが重要である。
	飲食店	・働き方改革による労働時間改善は待ったなしである。計画的な技術継承による社員のスキルアップを進め、作業スピードアップ及びバックアップ体制の充実を図り、特定部員の負担を軽減させる。社員全員の時間管理の意識を向上させることが重要である。
サービス業	飲食店	・販売価格は値上げせずに客数UPのために様々な施策を盛り込む。人件費、原価、店舗配送運賃は高止まり。諸経費増により売上増しても収益改善に結びついていない。人材不足については、採用担当を増員し募集方法、時給見直し等活動中。外国人採用、紹介制度、パート店長等やっているが時間を要する。